

# 読んでみたい この一冊

大阪産業経済リサーチセンター  
主任研究員 須永 努



## 『職業能力開発の経済分析』

●原ひろみ 著 勁草書房 3,400円+税

本書では、表題の「職業能力開発」は「個人が学校卒業後、仕事に役立つスキルや知識を身につけるために行う学習活動」、そして、「人材育成」は「企業が従業員のスキルや知識を高めるために従業員に職業能力開発を行うこと」と定義される。そして、人的資本理論によれば、「個人が職業能力開発を行うと、スキルアップして生産性が上がり、結果として賃金が上がる。そして、その人を雇っている企業の生産性も上がり、ひいては経済全体の生産力も上がる。しかし、職業能力開発が行われないと、逆の現象が起こることになる」。

本書の目的は、こうした職業能力開発の全体像の解明にあるが、その中で、①「日本では誰が職業能力開発を行い、どのような企業が人材育成を行っているか、逆にどのような人が能力開発の機会に恵まれず、どのような企業が従業員に能力開発を行っていないのか」、②「職業能力開発には効果があるのか、すなわち、職業能力開発は、個人の生産性、ひいては職業生活にプラスの影響をもたらしてきたのか」という2つの設問に対して、1970年代以降の職業能力開発の変化と、2000年代に入ってからの約10年間の職業能力開発の実態を計量分析によってマクロ的視点から答えている。

本書ではまず、日本の職業能力開発の時系列的変化、企業内訓練（OJTやOff-JTのような従業員が勤務先企業の指示・命令によって、勤務時間内に、企業が費用を負担して行う訓練）が行われる理論的メカニズムを明らかにした後、厚生労働省の『能力開発基本調査』などのマイクロデータを用いた実証分析の結果を示していく。

そして上記の2つの設問に対して、Off-JTの受講機会は、規模の大きい企業に勤めている人、高学歴の人、専門・技術・管理職の人、女性より男性、非正規社員よりも正社員が受講機会に恵まれていたこと、また、企業内訓練の受講は賃金の上昇をもたらし、雇用者の職業生活にプラスの効果を及ぼしてきたことを実証的に示している。

さらに、日本では正社員よりも訓練受講機会の

少ない非正規社員の増大を背景に人的資本投資が減少していること、しかも2008年のリーマンショック以降は、正社員もOff-JTを受講した人の割合が低下するなど、訓練を実施する事業所割合に大きな変化はないものの、実際に訓練を受けられる従業員の割合や一人あたりの訓練費用が減少したこと、また、企業内訓練だけではなく、正社員・非正規社員ともに自己啓発を行っている人の割合も低下していることを明らかにしている。

こうした中で、今後労働者の職業能力開発を促進するための方策として、①「企業内訓練に関する情報の非対称性の解消（企業内の訓練の内容が求人情報の中で求職者に知らされる仕組みづくり）」②「訓練を行う企業への支援（訓練を行う企業を増やすための訓練コスト負担軽減や、教えることができる人材が不足していたり、どのような訓練をすればよいかよくわからない企業への訓練プログラムの開発・提供）によって企業内訓練へのアクセスをよくすること」、また③「能力開発の成果が評価され、労働者がキャリアアップしていけるための職業能力評価システムの構築（職業能力の『見える化』促進）」、④「キャリア・コンサルティング（自分の適性や職業経験に応じて、自己啓発など職業能力開発を効果的に行うことができるよう、個々人の希望に応じて実施される相談や支援）」をあげ、職業能力開発の成果が報われる仕組みが必要と結んでいる。

今後労働力人口の減少が見込まれる日本が、国際競争に勝ち抜き、経済成長を遂げていくうえで、国内就業者の職業能力開発は一層重要な社会的課題となるであろう。この課題の解決方策を考えるうえで有益な示唆を与えてくれる本である。

### 【著者略歴】

独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員を経て、現在、日本女子大学家政学部准教授。著書に『非正規雇用のキャリア形成－職業能力評価社会をめざして』（共編著、勁草書房、2011年）など。